

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

平成29年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比増減なしの259,037円となった。内訳は、定期給与が0.2%増の218,144円（うち所定内給与は0.2%増の203,770円）、特別給与が前年差555円減の40,893円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.3%増の278,885円となった。内訳は、定期給与が1.0%増の230,603円（うち所定内給与は1.1%増の214,061円）、特別給与が前年差1,077円増の48,282円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成24年	248,673	214,066	202,906	34,607	314,126	261,584
平成25年	249,953			213,839	201,994	36,114	314,048	260,349	241,246	53,699
平成26年	257,851			218,984	205,854	38,867	316,567	261,029	241,338	55,538
平成27年	255,049			215,449	202,122	39,600	313,801	259,244	239,651	54,557
平成28年	259,080			217,632	203,286	41,448	315,590	259,737	240,256	55,853
平成29年	259,037			218,144	203,770	40,893	316,966	260,776	241,216	56,190
指 数	平成24年		97.0	99.0	100.0	-	100.0	100.8	101.2	-
	平成25年		96.9	98.1	98.8	-	99.6	99.9	100.1	-
	平成26年		99.2	99.7	100.0	-	100.0	99.8	99.7	-
	平成27年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	平成28年		101.5	101.0	100.6	-	100.6	100.2	100.3	-
	平成29年		101.5	101.2	100.8	-	101.0	100.6	100.7	-
前年比 (差)	平成24年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成24年		△ 2.2	△ 0.6	△ 0.1	△ 3,820	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 1,877
	平成25年		△ 0.2	△ 0.9	△ 1.2	1,507	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	1,157
	平成26年		2.3	1.6	1.2	2,753	0.4	△ 0.1	△ 0.4	1,839
	平成27年		0.8	0.3	0.0	733	0.1	0.2	0.3	△ 981
	平成28年		1.6	1.0	0.6	1,848	0.5	0.2	0.2	1,296
平成29年	0.0	0.2	0.2	△ 555	0.4	0.4	0.4	337		
30 人 以 上	実 数	平成24年	279,293	236,194	221,616	43,099	356,649	289,794	265,820	66,855
		平成25年	275,629	233,109	218,617	42,520	357,972	289,147	264,644	68,825
		平成26年	278,074	232,759	217,154	45,315	363,338	291,475	266,017	71,863
		平成27年	271,938	226,793	210,766	45,145	357,949	288,508	263,402	69,441
		平成28年	275,577	228,372	211,824	47,205	361,593	289,899	264,852	71,694
		平成29年	278,885	230,603	214,061	48,282	363,295	290,954	266,057	72,341
	指 数	平成24年	102.0	103.5	104.5	-	99.4	100.2	100.6	-
		平成25年	99.4	100.8	101.7	-	99.2	99.4	99.6	-
		平成26年	98.9	99.3	99.7	-	100.1	99.6	99.5	-
		平成27年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成28年	101.2	100.7	100.5	-	101.0	100.5	100.5	-
		平成29年	102.5	101.7	101.6	-	101.5	100.9	101.0	-
	前年比 (差)	平成24年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成24年	△ 3.2	△ 0.8	0.0	△ 7,579	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.2	△ 3,658
		平成25年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.7	△ 579	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.0	1,970
		平成26年	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	2,795	0.9	0.2	△ 0.1	3,038
		平成27年	1.2	0.7	0.3	△ 170	0.0	0.4	0.5	△ 2,422
		平成28年	1.2	0.6	0.4	2,060	1.0	0.5	0.5	2,253
平成29年	1.3	1.0	1.1	1,077	0.5	0.4	0.5	647		

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の492,659円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の124,414円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「情報通信業」の476,038円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の136,021円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	259,037	0.0	218,144	0.2	40,893	△ 555
建 設 業	299,399	△ 0.1	261,162	1.2	38,237	△ 3,361
製 造 業	291,284	2.9	233,561	1.3	57,723	5,317
電気・ガス・熱供給・水道業	492,659	4.3	378,889	4.8	113,770	1,228
情 報 通 信 業	384,015	4.9	312,676	0.7	71,339	11,658
運 輸 業 , 郵 便 業	249,897	△ 5.1	223,782	△ 4.5	26,115	△ 3,287
卸 売 業 , 小 売 業	205,123	0.5	178,764	1.6	26,359	△ 1,989
金 融 業 , 保 険 業	377,313	0.1	289,803	△ 1.4	87,510	4,659
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	233,974	△ 11.2	201,668	△ 8.6	32,306	△ 11,346
学術研究, 専門・技術サービス業	391,564	△ 5.4	319,489	△ 3.4	72,075	△ 10,866
宿泊業, 飲食サービス業	124,414	△ 5.6	116,227	△ 4.9	8,187	△ 1,510
生活関連サービス業, 娯楽業	168,861	1.1	156,624	0.5	12,237	1,355
教 育 , 学 習 支 援 業	374,439	△ 4.9	290,170	△ 4.0	84,269	△ 6,912
医 療 , 福 祉	255,627	2.4	217,792	3.2	37,835	△ 413
複 合 サ ー ビ ス 事 業	327,644	1.1	252,834	0.6	74,810	578
サービス業(他に分類されないもの)	229,674	5.9	200,891	3.5	28,783	5,847

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	278,885	1.3	230,603	1.0	48,282	1,077
建 設 業	348,295	△ 0.4	298,065	3.5	50,230	△ 10,150
製 造 業	315,941	3.1	249,074	2.1	66,867	4,291
電気・ガス・熱供給・水道業	466,198	△ 1.8	349,716	△ 2.5	116,482	△ 1,858
情 報 通 信 業	476,038	△ 1.2	370,851	△ 2.1	105,187	3,072
運 輸 業 , 郵 便 業	263,712	2.0	232,443	1.2	31,269	2,359
卸 売 業 , 小 売 業	199,256	△ 1.5	172,280	△ 0.4	26,976	△ 2,384
金 融 業 , 保 険 業	438,372	5.9	320,121	1.9	118,251	19,087
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	248,606	0.4	210,605	1.3	38,001	△ 2,824
学術研究, 専門・技術サービス業	428,777	△ 1.0	349,547	0.5	79,230	△ 5,675
宿泊業, 飲食サービス業	136,021	0.3	127,379	△ 0.1	8,642	371
生活関連サービス業, 娯楽業	184,959	△ 1.3	171,037	△ 1.8	13,922	1,368
教 育 , 学 習 支 援 業	378,985	△ 0.5	289,277	△ 1.2	89,708	1,582
医 療 , 福 祉	283,099	2.7	238,815	2.5	44,284	1,429
複 合 サ ー ビ ス 事 業	311,631	2.7	239,358	0.6	72,273	4,612
サービス業(他に分類されないもの)	193,436	0.5	173,127	0.4	20,309	179

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

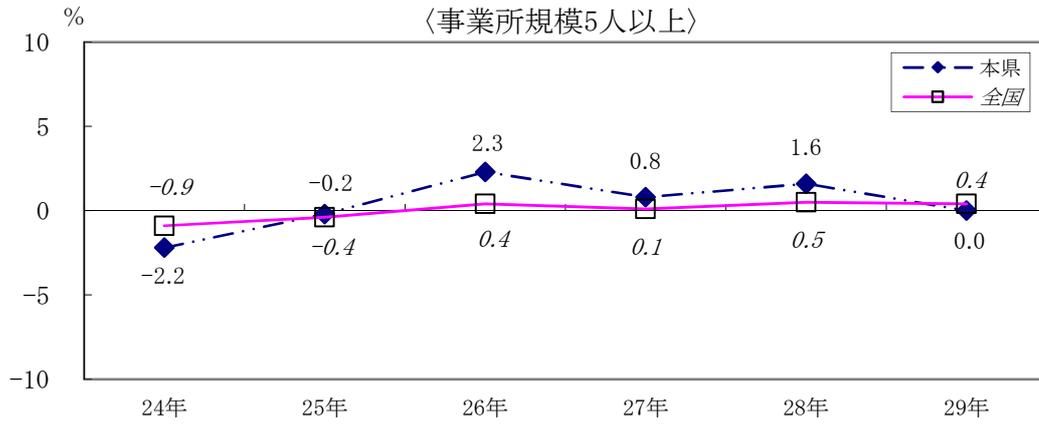


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

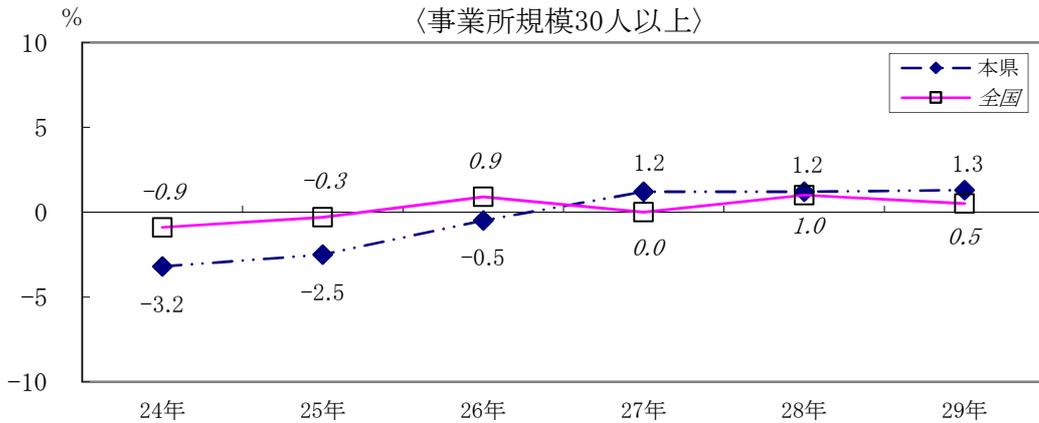
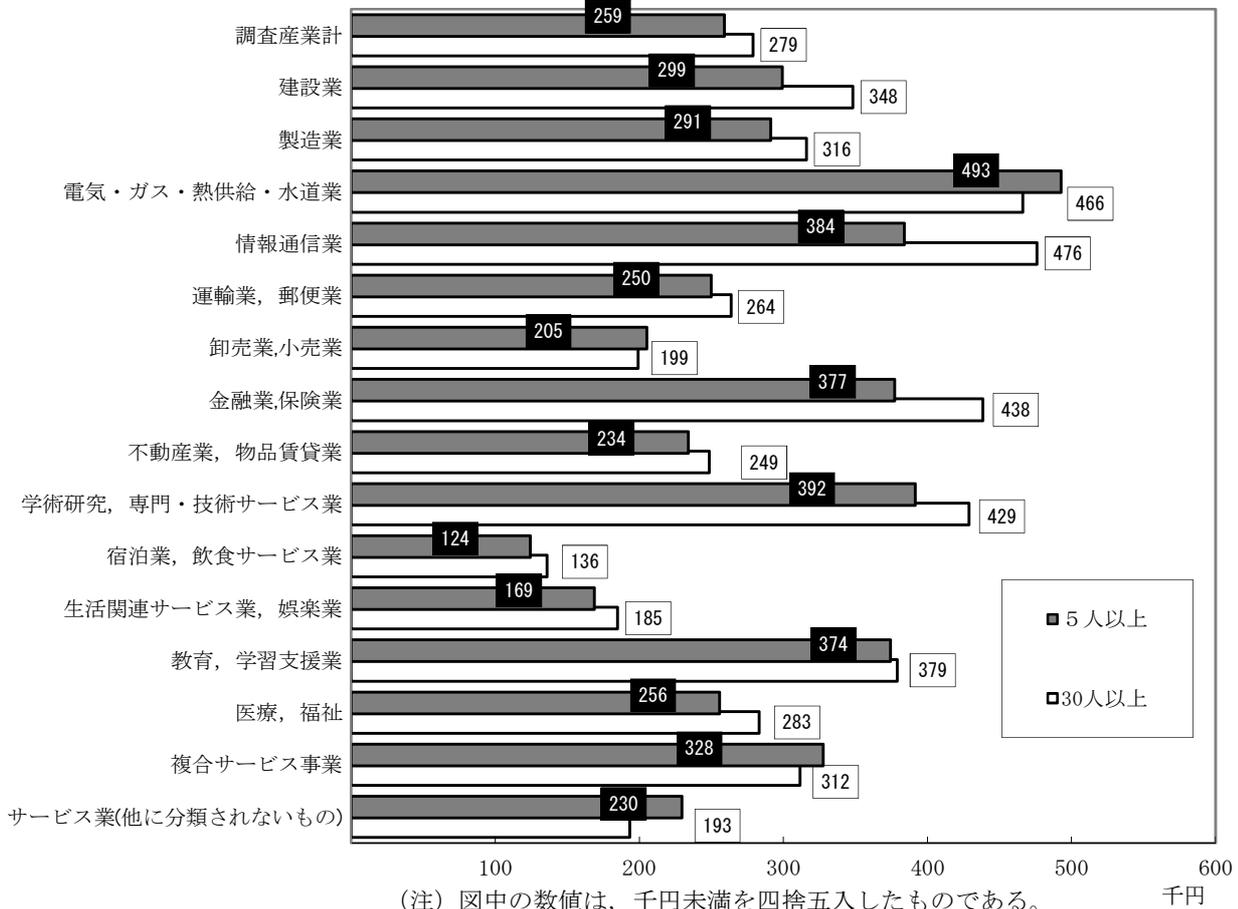


図2 産業別現金給与総額（本県）



(3) 就業形態別賃金

平成29年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差2,156円増の333,222円、パートタイム労働者が前年差283円減の93,420円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差5,652円増の356,979円、パートタイム労働者が前年差2,381円増の101,867円となった。

平成29年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が80,855円、パートタイム労働者が4,927円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が92,112円、パートタイム労働者が7,714円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者					
			現金給与				現金給与					
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与		
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	平成28年	331,066	272,711	253,139	58,355	93,703	91,096	88,759	2,607		
		平成29年	333,222	275,093	255,298	58,129	93,420	91,005	88,733	2,415		
	全国	平成28年	412,174	332,653	306,036	79,521	97,636	95,194	91,816	2,442		
		平成29年	414,077	333,984	307,180	80,093	98,347	95,967	92,714	2,380		
30人以上	本県	平成28年	351,327	285,055	262,732	66,272	99,486	96,604	93,483	2,882		
		平成29年	356,979	288,784	266,276	68,195	101,867	98,722	95,703	3,145		
	全国	平成28年	447,663	352,631	320,628	95,032	108,800	105,652	101,034	3,148		
		平成29年	449,091	353,349	321,536	95,742	109,581	106,440	101,996	3,141		

(4) 男女別賃金

平成29年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が331,164円、女性が186,293円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は56.3%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は361,040円、女性は198,151円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は54.9%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上			
	男	女	比率	男	女	比率	
		円	円	%	円	円	%
平成28年	329,903	186,107	56.4	358,312	194,146	54.2	
平成29年	331,164	186,293	56.3	361,040	198,151	54.9	

(5) 事業所規模別賃金

平成29年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が236,485円、事業所規模30～99人の事業所が243,099円、事業所規模100人以上の事業所が320,695円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で73.7%、事業所規模30～99人の事業所で75.8%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上		
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	
		円	%	円	%	円	%
平成28年	240,161	75.4	239,109	75.0	318,722	100.0	
平成29年	236,485	73.7	243,099	75.8	320,695	100.0	

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

平成29年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比1.2%減の148.0時間となった。内訳は、所定内労働時間が1.4%減の137.8時間、所定外労働時間が1.0%増の10.2時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.7%減の147.4時間となった。内訳は、所定内労働時間0.6%減の136.5時間となり、所定外労働時間は増減なしの10.9時間となった。

また、平成29年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.3%減の19.3日、事業所規模30人以上の事業所では、0.2日減の18.9日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成24年	20.2	151.8	143.5	8.3	19.1
平成25年	19.9	151.0			142.4	8.6	18.9	145.5	134.9	10.6
平成26年	19.7	150.0			141.2	8.8	18.8	145.1	134.1	11.0
平成27年	19.6	148.0			138.6	9.4	18.7	144.5	133.5	11.0
平成28年	19.6	149.8			139.7	10.1	18.6	143.7	132.9	10.8
平成29年	19.3	148.0			137.8	10.2	18.6	143.4	132.5	10.9
指 数	平成24年	-		102.3	103.1	90.3	-	101.8	102.4	94.6
	平成25年	-		101.3	101.6	96.2	-	100.7	100.9	97.1
	平成26年	-		100.1	100.0	101.7	-	100.3	100.4	101.0
	平成27年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	平成28年	-		101.2	100.8	107.2	-	99.5	99.6	98.5
	平成29年	-		100.0	99.4	108.3	-	99.2	99.2	99.5
前年比(差)	平成24年	0.1		△ 0.1	△ 0.4	5.4	0.1	0.5	0.5	0.7
	平成25年	△ 0.3		△ 1.0	△ 1.5	6.6	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.4	2.7
	平成26年	△ 0.2		△ 1.2	△ 1.6	5.6	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	4.0
	平成27年	△ 0.1		△ 0.1	0.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
	平成28年	0.0		1.2	0.7	7.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.5
	平成29年	△ 0.3		△ 1.2	△ 1.4	1.0	0.0	△ 0.3	△ 0.4	1.0
30 人 以 上	実 数	平成24年	20.0	154.3	145.1	9.2	19.2	150.7	138.5	12.2
		平成25年	19.7	152.2	143.2	9.0	18.9	149.3	136.9	12.4
		平成26年	19.6	152.1	142.9	9.2	18.9	149.0	136.2	12.8
		平成27年	19.3	148.4	137.9	10.5	18.8	148.7	135.8	12.9
		平成28年	19.1	148.3	137.4	10.9	18.8	148.6	135.9	12.7
		平成29年	18.9	147.4	136.5	10.9	18.7	148.4	135.8	12.6
	指 数	平成24年	-	103.5	104.5	90.2	-	101.3	101.9	94.8
		平成25年	-	101.2	101.7	94.1	-	100.3	100.6	97.0
		平成26年	-	100.2	100.0	102.5	-	100.1	100.1	100.3
		平成27年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成28年	-	99.9	99.6	103.7	-	99.9	100.0	98.3
		平成29年	-	99.2	99.0	103.7	-	99.8	100.0	98.1
	前年比(差)	平成24年	0.1	1.3	0.7	9.5	0.2	0.9	0.9	1.4
		平成25年	△ 0.3	△ 2.3	△ 2.7	4.4	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.3	2.4
		平成26年	△ 0.1	△ 0.9	△ 1.6	8.9	0.0	△ 0.2	△ 0.6	3.4
		平成27年	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3
		平成28年	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.8	0.0	△ 0.1	0.0	△ 1.7
		平成29年	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年差0.3日減の19.3日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の21.8日が最多となり、「教育、学習支援業」の17.3日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年差0.2日減の18.9日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の22.3日が最多となり、「教育、学習支援業」の16.5日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.2%減の148.0時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の181.8時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の115.6時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.7%減の147.4時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の189.4時間が最長となり「宿泊業、飲食サービス業」の116.2時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間					
	日	前年差	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間	
			時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.3	△ 0.3	148.0	△ 1.2	137.8	△ 1.4	10.2	1.0
建設業	21.8	△ 0.3	174.1	△ 0.7	161.1	△ 1.3	13.0	6.8
製造業	19.8	△ 0.5	160.1	△ 2.5	145.8	△ 3.9	14.3	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	0.0	154.0	△ 0.2	138.4	△ 1.4	15.6	11.6
情報通信業	20.2	△ 0.1	166.4	0.4	150.7	△ 0.3	15.7	9.4
運輸業，郵便業	20.6	△ 0.3	181.8	△ 2.4	154.6	△ 1.6	27.2	△ 7.0
卸売業，小売業	19.9	△ 0.3	145.5	0.2	136.3	0.4	9.2	△ 3.0
金融業，保険業	19.1	0.4	145.0	0.6	138.0	1.7	7.0	△ 16.5
不動産業，物品賃貸業	19.7	△ 0.6	147.5	△ 4.3	137.7	△ 6.1	9.8	33.4
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	0.5	152.7	2.8	144.1	2.3	8.6	10.6
宿泊業，飲食サービス業	17.5	△ 0.5	115.6	△ 3.7	108.8	△ 3.5	6.8	△ 9.9
生活関連サービス業，娯楽業	19.4	0.1	137.0	0.9	127.7	0.0	9.3	14.0
教育，学習支援業	17.3	0.0	131.8	1.3	122.3	0.6	9.5	12.8
医療，福祉	18.4	△ 0.2	136.1	△ 1.9	132.6	△ 1.8	3.5	△ 10.0
複合サービス事業	18.5	△ 0.3	146.2	△ 1.2	142.2	△ 1.4	4.0	3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	20.2	△ 0.3	160.8	0.3	148.2	0.3	12.6	1.2

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間					
	日	前年差	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間	
			時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.9	△ 0.2	147.4	△ 0.7	136.5	△ 0.6	10.9	0.0
建設業	22.3	0.1	171.7	△ 0.1	162.2	0.2	9.5	△ 5.7
製造業	19.8	0.0	162.7	0.5	146.7	△ 0.2	16.0	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	0.0	149.3	△ 1.0	138.5	△ 0.3	10.8	△ 9.9
情報通信業	19.8	0.1	154.1	△ 0.3	141.9	0.7	12.2	△ 9.3
運輸業，郵便業	20.7	0.0	189.4	0.1	157.1	0.7	32.3	△ 2.4
卸売業，小売業	20.0	△ 0.2	142.0	0.3	133.4	0.5	8.6	△ 2.5
金融業，保険業	18.4	0.3	139.2	1.3	131.8	1.8	7.4	△ 5.7
不動産業，物品賃貸業	19.4	△ 0.5	144.6	△ 2.9	138.9	△ 2.5	5.7	△ 9.9
学術研究，専門・技術サービス業	19.0	0.3	153.0	0.6	145.0	1.0	8.0	△ 6.4
宿泊業，飲食サービス業	17.1	△ 0.3	116.2	△ 1.9	108.6	△ 1.5	7.6	△ 8.0
生活関連サービス業，娯楽業	18.5	△ 0.3	144.4	△ 0.6	133.4	△ 0.1	11.0	△ 6.6
教育，学習支援業	16.5	△ 0.1	123.3	0.5	115.7	0.2	7.6	7.1
医療，福祉	17.6	△ 0.5	134.7	△ 2.5	130.8	△ 2.5	3.9	△ 2.9
複合サービス事業	18.1	△ 0.4	142.2	△ 1.5	139.8	△ 1.8	2.4	17.0
サービス業 (他に分類されないもの)	19.8	△ 0.2	154.7	0.0	140.7	△ 0.7	14.0	7.2

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

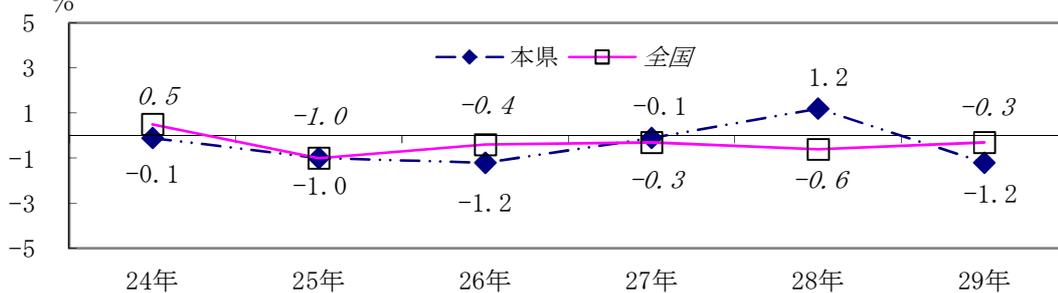


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

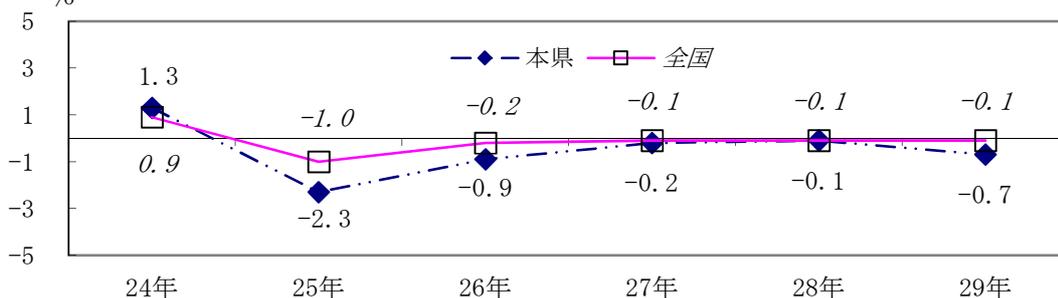
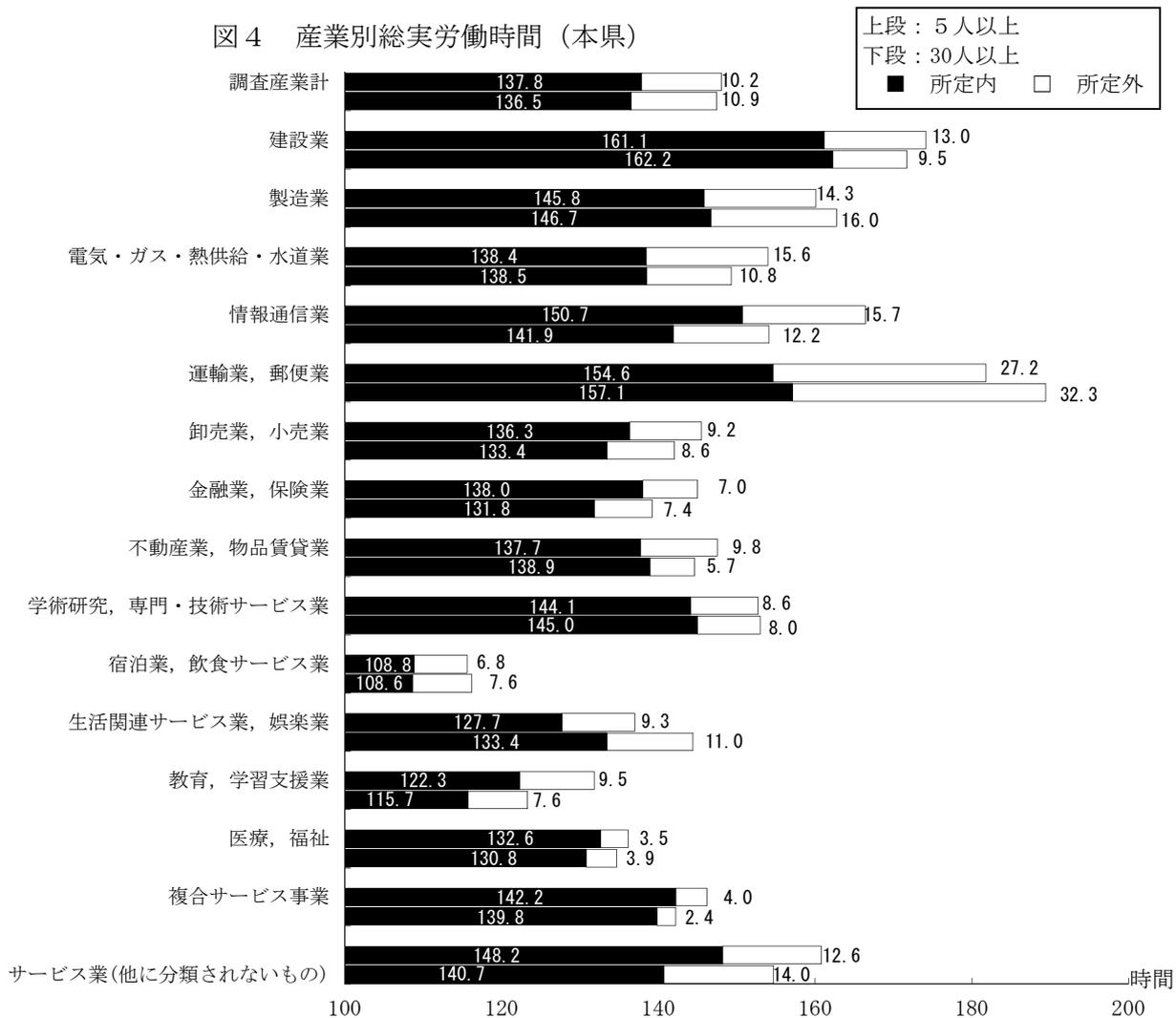


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と労働時間

平成29年における常用労働者1人平均月間出勤日数と労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.7日で総実労働時間が171.7時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.4日で総実労働時間が94.9時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.2日で総実労働時間が170.0時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.0日で総実労働時間が95.9時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分			一般労働者				パートタイム労働者				
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
規模別	5人以上	本県	平成28年	20.9	173.4	160.0	13.4	16.5	95.5	93.1	2.4
		平成29年	20.7	171.7	158.0	13.7	16.4	94.9	92.6	2.3	
	全国	平成28年	20.2	168.7	154.3	14.4	15.1	87.5	84.7	2.8	
		平成29年	20.2	168.8	154.2	14.6	14.9	86.1	83.5	2.6	
30人以上	本県	平成28年	20.4	171.2	157.0	14.2	16.1	95.1	91.9	3.2	
		平成29年	20.2	170.0	155.7	14.3	16.0	95.9	92.9	3.0	
	全国	平成28年	19.8	167.2	151.4	15.8	15.8	93.8	90.2	3.6	
		平成29年	19.8	167.4	151.6	15.8	15.6	92.3	88.9	3.4	

(5) 男女別出勤日数と労働時間

平成29年における1人平均月間出勤日数と労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.1日で総実労働時間が165.1時間、女性の出勤日数が18.5日で総実労働時間が130.7時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.5日で総実労働時間が162.7時間、女性の出勤日数が18.4日で総実労働時間が132.2時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成28年	20.4	18.8	166.7	132.3	151.8	127.2	14.9	5.1
	平成29年	20.1	18.5	165.1	130.7	149.9	125.6	15.2	5.1
30人以上	平成28年	19.7	18.6	163.5	133.3	147.2	127.7	16.3	5.6
	平成29年	19.5	18.4	162.7	132.2	146.5	126.6	16.2	5.6

(6) 全国、九州各県別労働時間

常用労働者1人平均月間労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は7番目、所定内労働時間は6番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は8番目、所定内労働時間は8番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

区分	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	143.4	132.5	10.9	148.4	135.8	12.6
鹿児島県	148.0	137.8	10.2	147.4	136.5	10.9
福岡県	148.1	136.2	11.9	153.5	139.2	14.3
佐賀県	153.6	142.9	10.7	156.7	144.6	12.1
長崎県	152.1	142.0	10.1	157.6	144.9	12.7
熊本県	147.9	137.2	10.7	153.1	141.4	11.7
大分県	151.5	140.6	10.9	158.1	144.5	13.6
宮崎県	148.7	138.4	10.3	150.2	138.2	12.0
沖縄県	148.8	139.6	9.2	150.6	140.0	10.6

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

平成29年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.5%増の472,597人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比増減なしの251,358人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成24年	485,768	102.1	△ 0.2	45,756千	95.8	0.7
	平成25年	487,970	102.6	0.5	46,128千	96.6	0.8
	平成26年	481,263	101.2	△ 1.4	46,808千	98.0	1.5
	平成27年	475,588	100.0	△ 1.2	47,770千	100.0	2.1
	平成28年	470,373	98.9	△ 1.0	48,765千	102.1	2.1
	平成29年	472,597	99.4	0.5	50,031千	104.7	2.5
30 人 以 上	平成24年	259,345	103.2	0.4	27,256千	98.8	△ 0.3
	平成25年	258,212	102.8	△ 0.4	27,208千	98.6	△ 0.2
	平成26年	255,249	101.6	△ 1.1	27,307千	99.0	0.4
	平成27年	251,230	100.0	△ 1.6	27,574千	100.0	1.0
	平成28年	251,361	100.1	0.1	27,840千	100.9	0.9
	平成29年	251,358	100.1	0.0	28,248千	102.5	1.6

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の103,338人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が87,628人、「製造業」が64,935人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は146,348人で、パートタイム労働者比率は31.0%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の64,040人が最多となり、次いで「製造業」が47,518人、「卸売業、小売業」が41,717人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は76,951人でパートタイム労働者比率は30.6%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	472,597	237,173	235,423	0.5	146,348	31.0
建 設 業	37,472	31,380	6,092	0.9	3,117	8.3
製 造 業	64,935	38,405	26,529	1.5	14,020	21.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,892	2,411	482	△ 4.9	468	16.2
情 報 通 信 業	6,721	3,822	2,898	2.0	520	7.8
運 輸 業 , 郵 便 業	31,419	27,321	4,098	△ 4.5	3,794	12.1
卸 売 業 , 小 売 業	87,628	41,212	46,416	△ 1.1	43,446	49.6
金 融 業 , 保 険 業	10,285	5,171	5,116	△ 2.9	1,973	19.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,478	941	536	△ 3.7	373	25.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,825	7,939	2,888	1.8	1,890	17.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35,580	11,624	23,956	6.0	22,610	63.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14,849	6,442	8,409	0.8	6,657	44.9
教 育 , 学 習 支 援 業	34,234	17,277	16,958	2.0	10,359	30.2
医 療 , 福 祉	103,338	23,728	79,610	0.2	30,159	29.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,433	3,639	2,794	△ 5.5	579	9.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	24,156	15,573	8,583	4.1	6,356	26.3

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

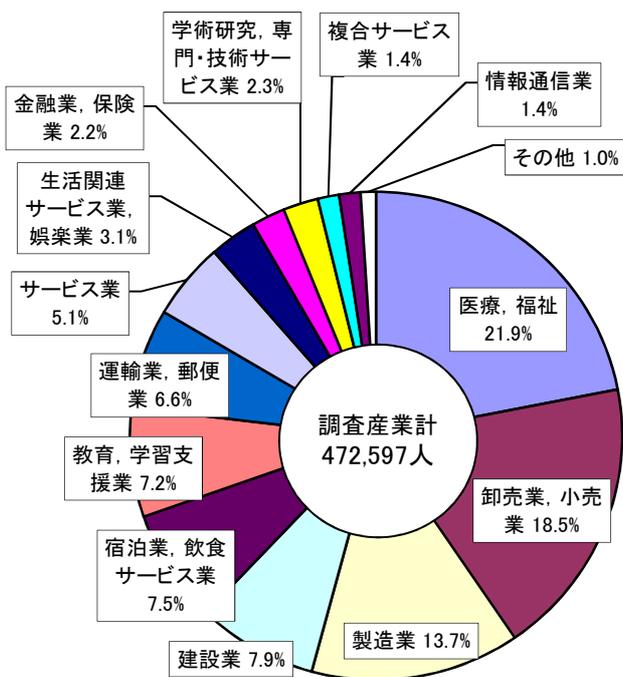
表12-2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調査産業計	251,358	124,565	126,793	0.0	76,951	30.6
建設業	8,576	7,359	1,217	2.6	464	5.4
製造業	47,518	27,648	19,869	1.5	9,900	20.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,197	1,743	456	△ 7.2	402	18.3
情報通信業	3,098	1,973	1,124	2.7	347	11.2
運輸業，郵便業	19,531	17,332	2,199	△ 6.6	2,229	11.4
卸売業，小売業	41,717	16,676	25,042	△ 0.6	24,278	58.2
金融業，保険業	4,650	2,519	2,132	△ 4.6	884	19.0
不動産業，物品賃貸業	782	479	304	△ 9.2	110	14.0
学術研究，専門・技術サービス業	4,718	3,607	1,111	2.8	688	14.6
宿泊業，飲食サービス業	11,501	4,393	7,107	4.3	7,391	64.3
生活関連サービス業，娯楽業	6,126	2,623	3,503	1.6	2,447	39.8
教育，学習支援業	18,871	10,632	8,238	1.0	5,706	30.2
医療，福祉	64,040	17,215	46,825	△ 0.5	16,862	26.3
複合サービス事業	2,969	1,861	1,107	△ 9.2	225	7.5
サービス業(他に分類されないもの)	14,799	8,284	6,515	5.5	4,992	33.7

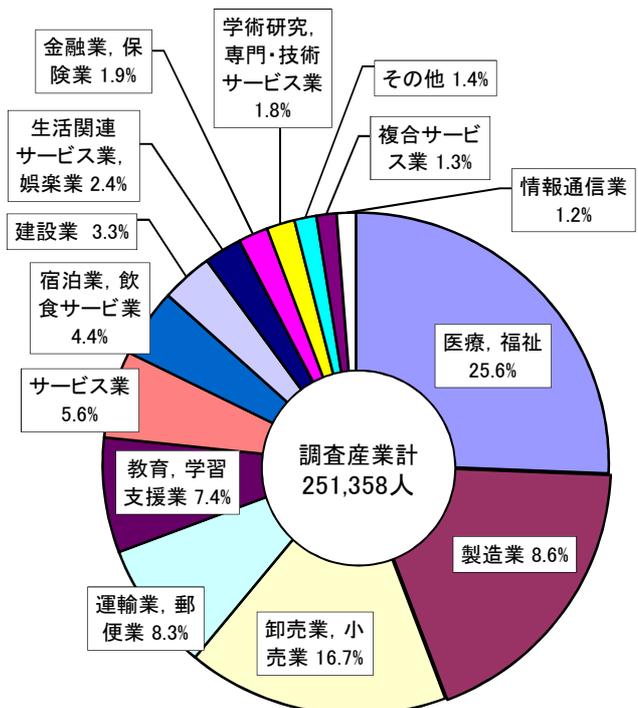
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図5 常用労働者数の産業別構成比（本県）

〈事業所規模5人以上〉



〈事業所規模30人以上〉



(注) 「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模5人以上〉

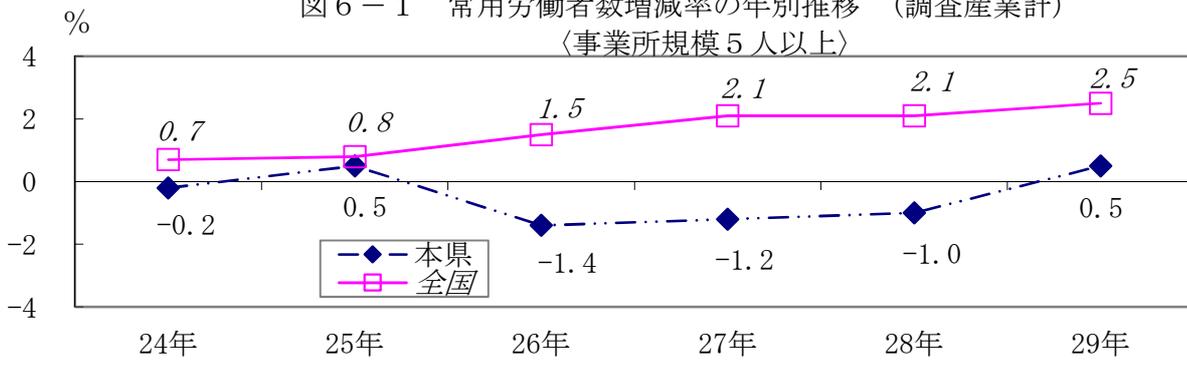


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模30人以上〉

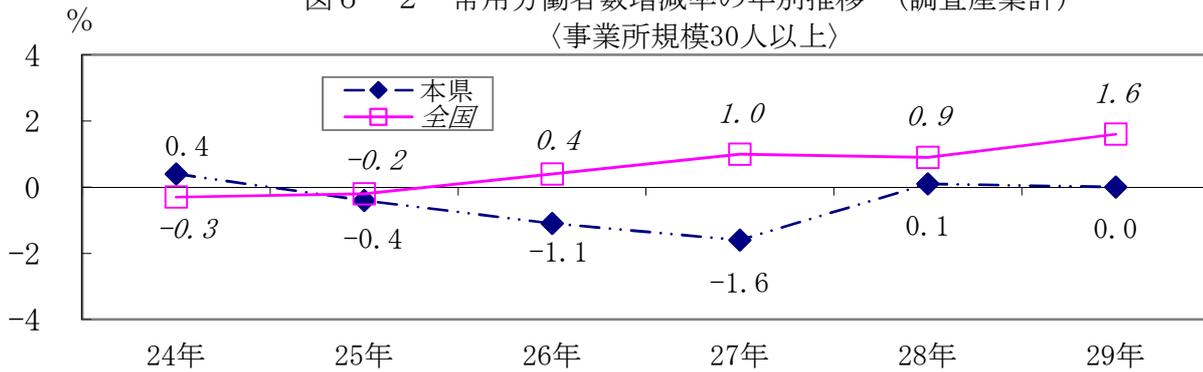
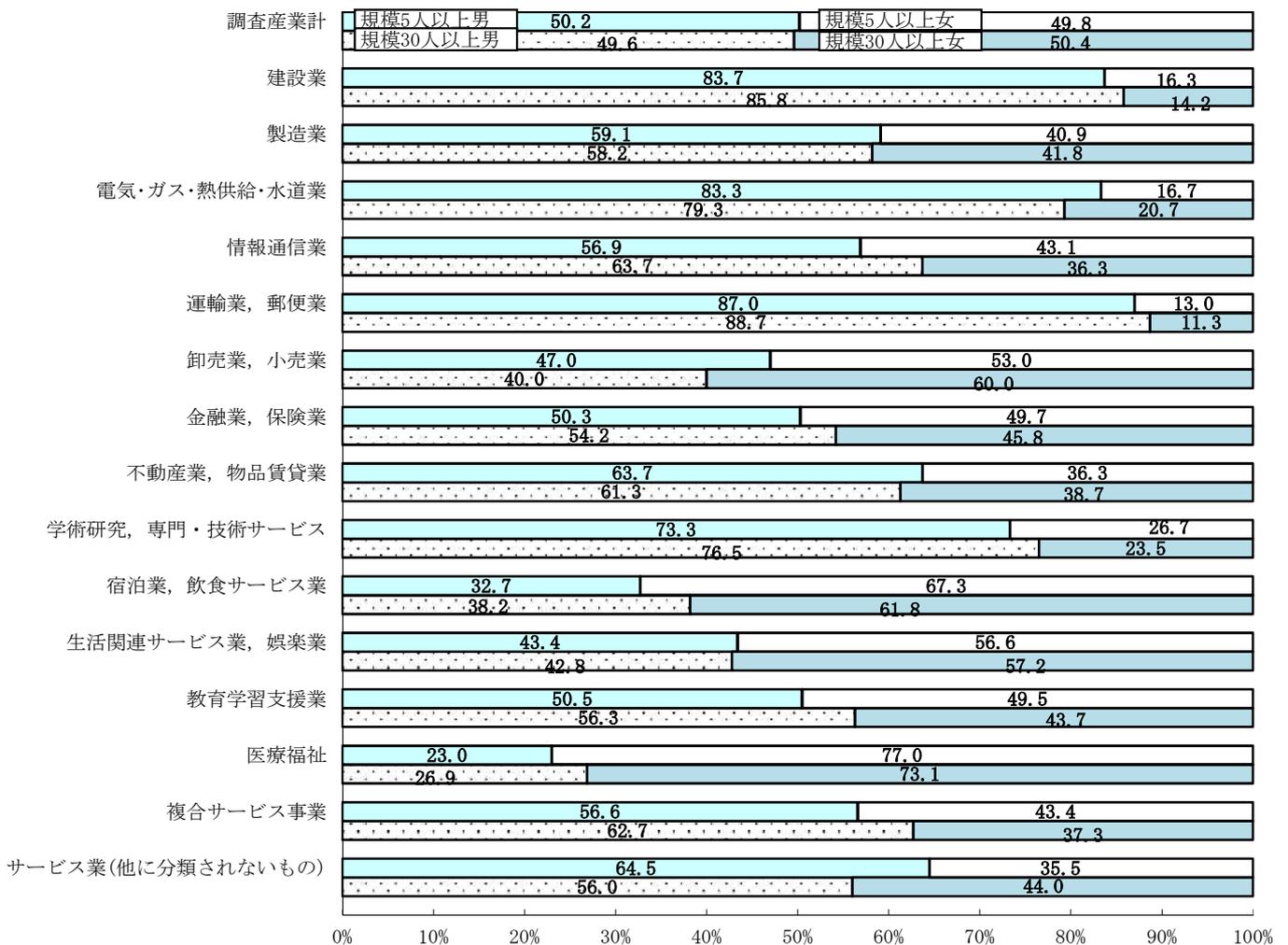


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(3) 労働異動状況

平成29年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.22%、離職率が2.17%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.96%、離職率が1.92%となった。

これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5人以上	平成28年	入職率(A)	2.10	1.27	1.28	1.47	1.71	1.05	1.85	2.17	1.92	1.70	4.72	2.96	3.19	2.13	2.02	2.64
	平成28年	離職率(B)	2.07	1.39	1.41	1.70	1.62	1.11	1.89	2.57	1.90	1.72	4.36	2.65	2.88	2.12	2.24	2.09
	平成28年	差(A-B)	0.03	△0.12	△0.13	△0.23	0.09	△0.06	△0.04	△0.40	0.02	△0.02	0.36	0.31	0.31	0.01	△0.22	0.55
5人以上	平成29年	入職率(A)	2.22	1.82	1.72	1.44	1.19	0.98	1.79	2.47	2.79	2.18	4.35	4.83	3.41	2.02	1.66	2.32
	平成29年	離職率(B)	2.17	1.73	1.70	1.97	2.20	1.29	1.88	2.65	3.25	1.95	3.73	4.31	3.27	1.93	2.22	2.06
	平成29年	差(A-B)	0.05	0.09	0.02	△0.53	△1.01	△0.31	△0.09	△0.18	△0.46	0.23	0.62	0.52	0.14	0.09	△0.56	0.26
30人以上	平成28年	入職率(A)	2.00	1.26	1.13	1.09	0.60	0.82	1.43	1.83	1.44	2.84	4.50	4.72	4.00	2.08	1.94	3.20
	平成28年	離職率(B)	1.91	1.00	1.02	1.43	0.78	1.04	1.53	2.21	1.21	2.80	4.15	3.75	3.58	1.98	2.05	2.65
	平成28年	差(A-B)	0.09	0.26	0.11	△0.34	△0.18	△0.22	△0.10	△0.38	0.23	0.04	0.35	0.97	0.42	0.10	△0.11	0.55
30人以上	平成29年	入職率(A)	1.96	1.57	1.10	1.43	0.78	1.09	1.39	2.00	1.32	2.67	3.85	5.09	3.88	1.97	1.42	2.88
	平成29年	離職率(B)	1.92	1.19	0.96	2.13	0.55	1.24	1.42	2.18	2.31	2.47	3.65	4.29	3.67	2.03	2.43	2.38
	平成29年	差(A-B)	0.04	0.38	0.14	△0.70	0.23	△0.15	△0.03	△0.18	△0.99	0.20	0.20	0.80	0.21	△0.06	△1.01	0.50

図8-1 本県の労働移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

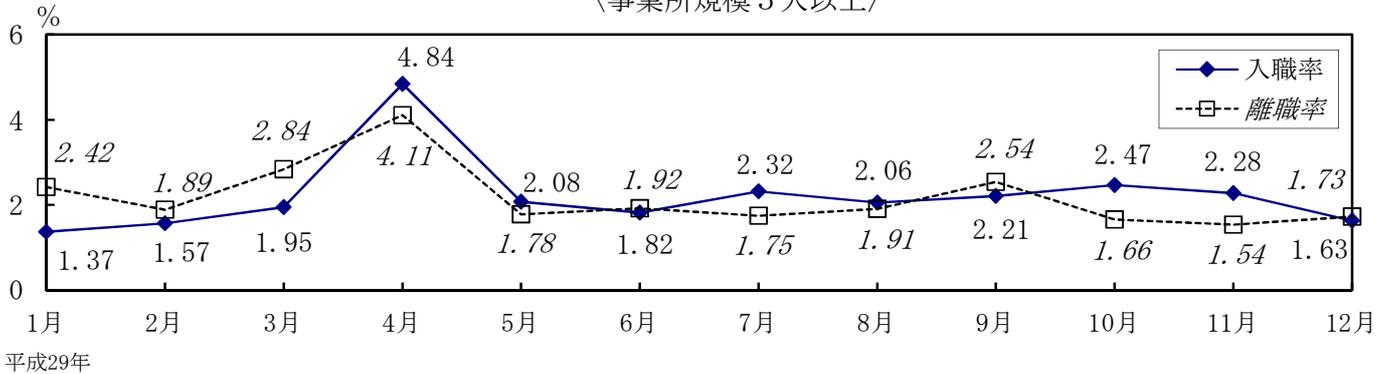


図8-2 本県の労働者移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

